

県森林土木協会加世田支部等パト

安全管理対策の徹底を

県加世田農林水産事務所(松元信道所長)、県森林土木協会加世田支部(上東信義支部長)は24日、今年最後の森林土木



入念にチェックする診断員ら
=川辺町の現場で

工事労働安全パトロールを合同で実施し、労働災害防止への安全管理対策の徹底を促した。

このパトロールは、施工現場を発注者が直接診断することで、さらなる安全管理と労働災害防止の徹底を促し、受注業者に対する適正な評価と今後の工事発注に結び付けていくことを目的に実施。特に今回は、年末の多忙期にあたり労働災害が発生しやすい状況が想定されるため、南和樹加世田労働基準監督署労働基準監督官も参加して3班に分かれて管内13カ所の現場を診断した。

などを含む安全施工サイクル運動の実施、チェックシート・安全日誌の記録、現場及び周辺に対する危険対策などについて入念に診断した。

反省・報告会では、各現場責任者を召集して診断結果を発表され、チェックシート・安全日誌の記入及び渓流地での避難場所の確保が不十分、危険防止看板の設置が少な

大根占町と田代町は24日、鹿児島市の県庁知事室で誕生を指す「錦江町」の廃置分合(合併)決定書の交付を伊藤知事から受けた。

決定書の交付では、伊藤知事が「本日付けで錦江町と



決定書の交付を行う伊藤県知事
=鹿児島市の県庁知事室で

来年3月22日から錦江町へ

大根占、田代町廃置分合決定書交付

大根占町と田代町は24日、鹿児島市の県庁で17年3月22日誕生を指す「錦江町」の廃置分合(合併)決定書の交付を伊藤知事から受けた。

決定書の交付では、伊藤知事が「本日付けで錦江町と

に開きがあるなどの指摘があったものの、全体的には概ね良好と評価され、総評で松元所長が「年末・年始の多忙を極める時期なので、くれぐれも安全管理を怠ることなく努めてほしい」と総評。さらに、南監督官から最近の労働災害発生事案の説明があり、出席者は終始真剣な面持ちで聴講していた。

仁田尾工区開通式

地域の活性化に期待

県が整備を進めている県道小山田谷山線(7.9km)のうち、鹿児島市の松元IC入口から同市の仁田尾IC交差点までの仁田尾工区2.1km(計4



テープカットなどで祝った開通式
=鹿児島市の現地で

このあと、四元泰盛元松元町長ら8人によるテープカットや、地元の見聞らのくす玉開放で開通を祝った。

同日は神事が執り行われた後、地元住民代表の花倉耕作仁田尾地域公民館長が「県をはじめ多くの方々のおかげで念願のバイパスが完成し、大変感謝いたします」と挨拶。知識博美県土木部道路建設課長(代読・萩亮同技術補佐)も「同路線は地域の活性化に大きく貢献すると期待している。また、残りの区間についても今年度中の供用を目指してまいります」と述べた。

同路線は、県道伊集院蒲生溝辺線と一体となつて「鹿児島市と鹿児島空

港を結ぶ外環状道路」に位置付けられている重要路線。全延長は、一般国道3号から県道徳重横井鹿児島線と交差し、県道鹿児島東市来線に至る7.9km。このうち4.7km区間は、伊集院土木事務所整備。今回供用した2.1km区間は、4車線で整備した。残りの3.2km区間(小山田工区)については現在、鹿児島土木事務所今年度の供用を目指し整備を進めている。

仁田尾工区概要は、全延長4.7km、幅員13(25)m。事業期間は8-16年度の9カ年。総事業費は約110億円。

県都計審

開聞町の産廃施設等承認

第134回開聞都市計画審議会が24日、県議



会庁舎で開かれ鹿児島都市計画道路(鹿児島市・惟馬菜坂線)の変更など3件を審議、全議案を承認した。このうち、指宿郡開聞町に建設を計画している産業廃棄物施設(S造平屋建て3棟)について3件を審議、全議案を承認した都市計画審議会(県議会議事録)で



住宅の構造、性能について深く学んだ会
=鹿児島市のジェイドガーデン

北田建設、FPの家研修会

宿泊可の体験ハウス建設

北田建設(北田鉄夫社長)は22日、鹿児島市

のジェイドガーデンパレでFPの家・体験ハウス建設に学ぶ研修会を開催。参加者は同住宅の性能や構造等について理解を深めた。

この会は、同社が鹿児島市の星ヶ峯みなみ台(星ヶ峯6-18-18)に建設中の「FPの家」のモデルハウスを、断熱材に発泡ウレタンを注入したウレタン断熱パネルを使用していることが大きなポイントとし、「気密性・断熱性ともに優れ、夏は涼しく、冬は暖かい」理想の住宅が形成される。要望に応じて自由

「平成12年国政調査。まころゆたかな町」を将来像とし、①地域らしさを活かしたまちづくり②町の将来を担う人づくり③訪れてみたくなるまちづくり④住民が自ら治めるまちづくりを基本理念に掲げている。

開会にあたって、北田社長は「昨今の厳しい経済状況の中、建築業界も互いに協力し合いながら生き残っていかねばならない。より高性能なFPの家づくりへ向けて、知恵を出し合い、お客さまに自信を持ってPRしていく」と挨拶。

会では、同住宅開発元の松本建工(本社・札幌市)九州支店の鶴隆弘係長が、主な構造や性能その他補償制度等について分かりやすく説明。

「FPとはフレーム・パネルの略で、断熱材に発泡ウレタンを注入したウレタン断熱パネルを使用していることが大きなポイントとし、「気密性・断熱性ともに優れ、夏は涼しく、冬は暖かい」理想の住宅が形成される。要望に応じて自由

県政刷新推進本部会議

刷新大綱骨子を決定

に設計ができることからお客様にも好評」などと述べた。

同住宅は年間約2000棟建設され、九州でも年間200棟前後の新築実績を持つ。各地域でFPグループが形成されるなど、北海道から九州まで広くその認知度が高まりつつある。

刷新大綱骨子を決定した。今後、県政刷新大綱策定委員会の提言等を踏まえながら3月議会を経て、今年度中に「県政刷新大綱」を策定する。

同骨子では、限られた一般財源を各歳出項目にどう配分するかという観点から検討し、行財政構造改革の取り組みの大きな方向性を示している。なお17年度当初予算については、同骨子を踏まえ、国の予算や地方財政対策の内容などを勘案しながら編成するとしている。

今後のスケジュールは、17年2月上旬の第4回県政刷新大綱策定委員会で知事への提言を取りまとめた後、同2月下旬に大綱案をまとめ、同3月下旬に大綱を策定する。